



健康で豊かな国民生活を保健医療福祉情報システムが支えます

保健福祉システム部会

2020年度業務報告会

部会活動状況

2021年 5月28日

部会長

岩田 淳也

1. 保健福祉システム部会の体制

2. 国の政策動向

3. 2020年度の取り組み状況

4. 2021年度の取り組み方針

1. 保健福祉システム部会の体制

保健福祉システム部会

部会長 **岩田 淳也**(日立製作所)

副部会長 **松谷 正俊**(NTTデータ)

副部会長 **近藤 真澄**
(キャノンメディカルシステムズ)

副部会長 **林 健一**(EMシステムズ)

運営幹事 **松原 修**(日立製作所)
※保健福祉システム担当

事務局部長 **岸本 芳典**

PHR検討タスクフォース

リーダ **金本 昭彦** (B2NEXT)
リーダ **鹿妻 洋之** (オムロンヘルスケア)

地域医療システム委員会

委員長 **田中 良樹** (富士通Japan)

副委員長 **濱島 健一** (NTTデータ)

副委員長 **光城 元博** (富士フィルムヘルスケア)

副委員長 **井上 真伸** (日本電気)

医療介護連携WG

リーダ **光城 元博** (富士フィルムヘルスケア)

地域医療連携IHE-ITI検討WG

リーダ **足立 重平** (日本電気)

地域医療連携画像検討WG

リーダ **山口 剛史** (GEヘルスケア・ジャパン)

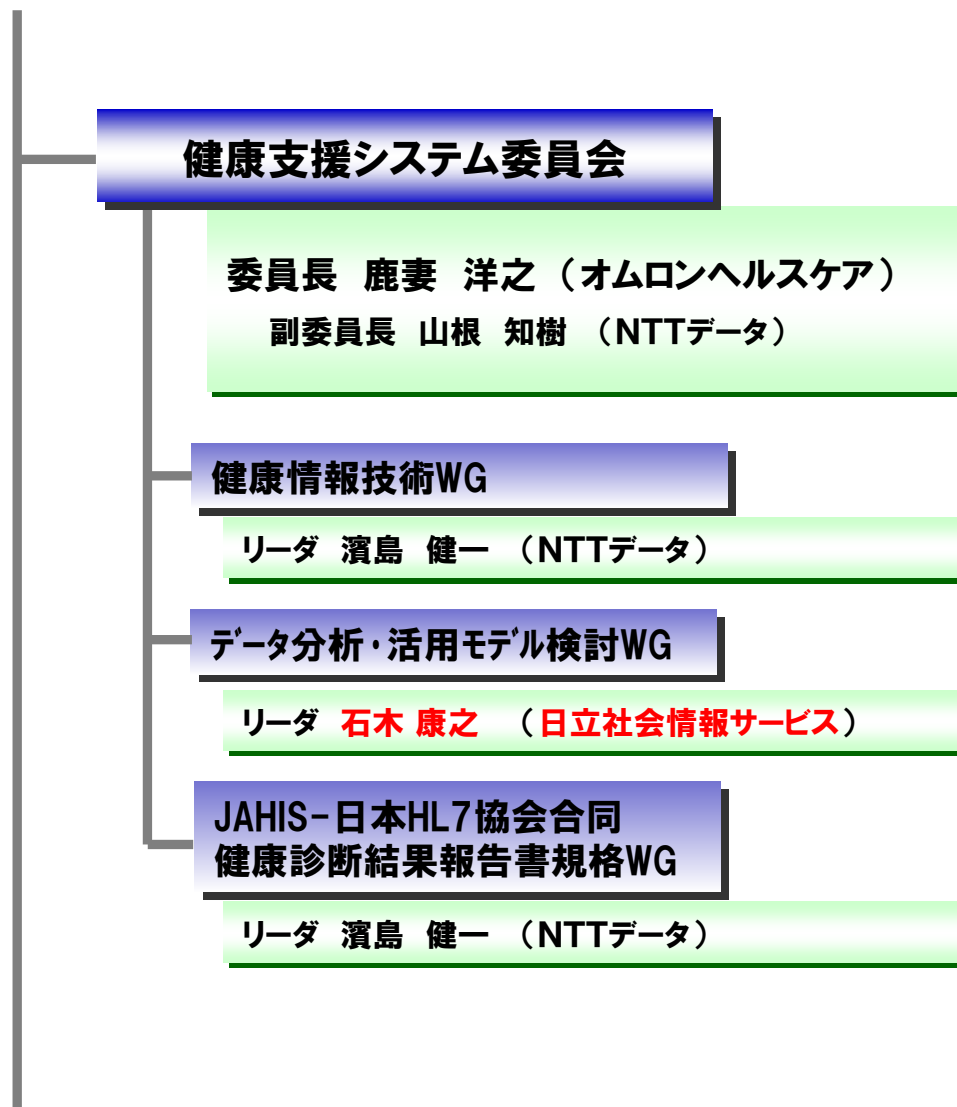
地域医療連携診療文書標準化WG

リーダ **矢原 潤一** (日本電気)

地域医療連携評価指標検討TF

リーダ **田中 良樹** (富士通Japan)

※赤字は2020年度新任





2. 国の政策動向

(1)2020年7月17日

経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太方針2020)

- ① 次世代型行政サービスの強力な推進— デジタル・ガバメントの断行
2021年に必要な法制上の対応を行い、2022年を目途に、マイナンバーカードを活用して、**生まれてから職場等、生涯にわたる健康データを一覽性をもって提供**できるよう取り組むとともに、**当該データの医療・介護研究等への活用の在り方**について検討
- ② 「新たな日常」に向けた社会保障の構築
感染症、災害、救急等の対応に万全を期すためにも、**医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化を加速しPHRの拡充も含めたデータヘルス改革**を推進

(2)2020年7月30日 第7回 データヘルス改革推進本部

新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン

3つの仕組みについて、オンライン資格確認等システムやマイナンバー制度等の既存インフラを最大限活用しつつ、2021年に必要な法制上の対応等を行った上で、2022年度中に運用開始を目指し、効率的かつ迅速にデータヘルス改革を進め、新たな日常にも対応するデジタル化を通じた強靱な社会保障を構築

ACTION 1 : 全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大

ACTION 2 : 電子処方箋の仕組みの構築

ACTION 3 : 自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大

(3)2020年12月14日 全世代型社会保障検討会議(第12回)

全世代型社会保障改革の方針(案)

全ての世代が公平に支え合う「全世代型社会保障」への改革として、**少子化対策、医療提供体制の改革、後期高齢者の自己負担割合の在り方等**を検討

(4)2020年12月25日

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針

- ・ 目指すデジタル社会の将来像（ビジョン、基本原則）に向けて、IT基本法の見直しの考え方、デジタル庁設置の考え方について、政府方針を説明
 - ・ ビジョン（デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会）
 - ・ 基本原則（①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献）

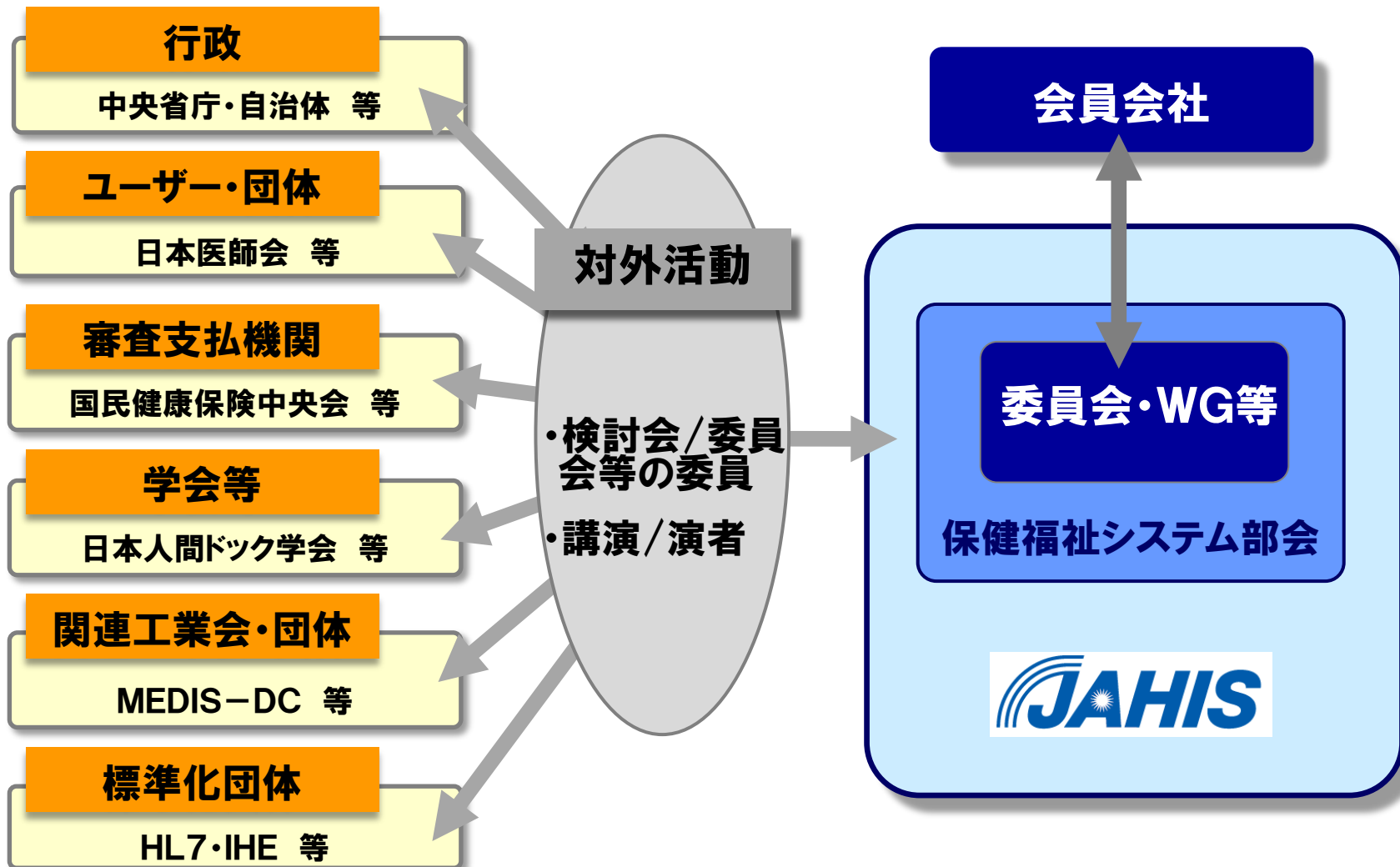
【2020年改定版】デジタル・ガバメント実行計画

- ・ 基本方針の策定にあわせ、データ環境の整備や行政手続のオンライン化などデジタル・ガバメントの取組を加速させる計画として改定
 - ・ 緊急時の迅速・確実な給付の実現など、マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的改善に向けた取組（国・地方の情報システムの共通基盤「(仮称)Gov-Cloud」の仕組の整備等）
 - ・ 新たなデータ戦略に基づく、ベースレジストリ（法人、土地等に関する基本データ）の整備、行政保有データのオープン化の強化
 - ・ デジタル庁の設置に併せ、外部の高度専門人材活用の仕組み、公務員試験によるIT人材採用の仕組みの早期導入
 - ・ 自治体の業務システムの標準化・共通化の加速 等

3. 2020年度の取り組み状況

JAHIS 活動状況

保健福祉システム部会では、国の検討に対応した新たな実証事業、検討会等に参画するとともに、各種セミナー・講演会・勉強会等を開催し会員への情報提供を実施



JAHIS 2020年度の取り組み

- (1) **特定健診・保健指導やマイナポータルPHRに関する検討および検討会等へ委員派遣等を実施**
また、**ヘルスソフトウェア、民間PHR事業者の活用等**に関連した調査や提言を推進
- (2) **地域医療連携の更なる普及に向けた課題検討、医療と介護のデータ連携**に向けた実態調査や標準化に関する検討や提言・学会との意見交換、**地域医療連携の評価指標**に関する検討を推進
- (3) **国民健康保険制度、介護保険制度、障害者総合支援、後期高齢者医療制度、児童扶養手当等の法改正**に関して、関係府省、地方自治体と連携を図りながら検討および提言を推進
また、**新型コロナウイルスワクチン接種管理**に関する検討・提言を推進
- (4) JAHIS他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供を実施

JAHIS 対外活動状況(委員活動 1/3)

組織・団体	活動内容
厚生労働省	■「保険者による健診・保健指導等に関する検討会 実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するWG」委員派遣
総務省	■「民間事業者によるPHRの適正かつ効果的な利活用に向けた勉強会」委員派遣
東京都	■ (株)日本総合研究所 「令和2年度 東京都次世代ウェルネスソリューションの構築事業ウェルネス分野におけるデータ活用検討会」委員派遣

JAHIS 対外活動状況(委員活動 2/3)

組織・団体	活動内容
国民健康保険中央会	<ul style="list-style-type: none">■「障害者総合支援事務処理システム検討会」委員派遣■「令和3年度介護保険制度改正に係る介護保険事務処理システム検討会」委員派遣■「広域連合標準システム研究会」オブザーバ派遣■「障害者総合支援審査事務研究会および下部WG」への委員委嘱■「国保情報集約システム・市町村事務処理標準システム検討会」オブザーバ派遣■「国保事業費納付金等算定標準システム検討会」オブザーバ派遣

JAHIS 対外活動状況(委員活動 3/3)

組織・団体	活動内容
日本HL7協会	■「健康診断結果報告書規格検討会議」への委員派遣
全日本民主医療機関連合会	■「全日本民主医療機関連合会 医療情報システム委員会」での講演
日本在宅医療連合学会	■多職種連携委員会「ICT勉強会(仮称)」での演者
日本在宅看護学会	■「第10回日本在宅看護学会学術集会」での討論演者

4. 2021年度の取り組み方針

デジタル庁創設の動きも見ながら、以下の取り組みを推進

- (1) **自身の保健医療情報を閲覧・活用できる仕組み(PHR)の実現**に向けて、引き続き関係機関・団体と連携し、検討会に委員を派遣する等の活動を推進することで、システム化やルール作り等の観点で実現に向けた支援を行う。
- (2) **地域医療構想や第7次医療計画の実現を支える地域医療システムの普及推進と、医療情報を患者や全国の医療機関等で確認できる仕組みの実現**に向けて、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として現実的かつ効率的なシステム構想を提言していく。
- (3) **介護事業所間連携のICT化、行政手続のオンライン化及び自治体システム等標準化等**に向けて、関係府省、地方自治体と連携を図り、情報システム分野の専門家として積極的に提言を行う。
- (4) **JAHIS他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。**



健康で豊かな国民生活を保健医療福祉情報システムが支えます

今後とも保健福祉システム部会へのご支援をよろしくお願い致します。

ご清聴、誠に有難うございました。